

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農福連携推進活動事業費補助金（R8実施分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4091)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 7,350 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	7,350	3,675	0	0	0	0	0	0	3,675
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

依然として続く物価高の影響は、農業や加工品のコスト増加を招き、農福連携に取り組む事業者の経営を厳しくしている。

このため、福祉事業所農業参入における負担軽減や農福実践事業者への商品のブランド化に向けた取組や障がい者のスキルアップ、環境整備に対して支援を行い、ブランド化・販売力強化を図り農福連携を推進する。

(2) 事業内容

- ① ノウフク J A S 認証取得支援
 ノウフク商品の付加価値向上につながるノウフク J A S の認証取得に対して支援
 - ・対 象 農福連携商品や農産物を生産する農業経営体または福祉事業所
 - ・補助率 1/2以内
- ② 多様な福祉事業所農業スタディツアー
 取組対象を、障がい者のみならず、高齢者やひきこもり等の多様な方に広げるため、支援施設の職員等が農福連携等の現場を視察するツアーを開催
- ③ 農業参入への支援（農業施設整備支援）
 本格的に農業参入する福祉事業所に対し、必要な農業機械、資材の購入を支援
 - ・対 象 福祉事業所等法人
 - ・補助率 定額、上限2,000千円
- ④ 雇用促進や経営改善につながる環境整備の助成
 農業経営体の雇用促進など経営改善につながる環境整備（加工販売施設・機械整備含む）の支援
 - ・対 象 農福連携に取り組む農業経営体
 - ・補助率 1/2以内、上限1,000千円

(3) 県負担・補助率の考え方

地方創生推進交付金（地域未来交付金）補助率 定額、1/2以内

(4) 類似事業の有無

有 農福連携推進強化活動事業費補助

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,350	ぎふ農福連携推進センター補助金
合計	7,350	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
3 (3) ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」
- ・岐阜県障がい者総合支援プラン（R6～R8）

(2) 国・他県の状況

令和6年度食料・農業・農村基本法に農福連携が新たに位置づけ

(3) 後年度の財政負担

多様な主体の農業への参画や就農促進は、「ぎふ農業活性化基本計画（仮）」における基本方針として位置付けられている。

(4) 事業主体及びその妥当性

令和4年に「農福連携推進本部」を設置し、全庁的に農福連携の取組を推進することとしており、県での実施は妥当

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進活動事業費補助金（交付金事業分）
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社ぎふ農福連携推進センターが農福連携のワンストップ総合窓口であるため。
補助事業の概要	（目的）農業分野における障がい者の就労促進を図る。 （内容）（一社）岐阜県農畜産公社の事業に要する経費を助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）助成事業：1/2以内助成に対する10/10以内補助 （理由）県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の
終期の設定	終期 令和12年度 （理由）現在検討されている「ぎふ農業活性化基本計画（仮）」に定める内容・目標年度に従い、事業の効果を検証する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 現在検討が進められている、令和8年度からの「ぎふ農業活性化基本計画（仮）」に定める内容・目標年度に従い、目標値を設定する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	終期目標	達成率
	(R6)	実績	目標	目標	(R12)	
①新たに農福連携に取り組む主体数	24	24	20 [累計] 20	20 [累計] 40	累計 100	—
補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度			
	8,562	15,452	7,434			

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者受入体験への助成：1件 ・働きやすい環境整備への助成：2件 ・農業参入への助成：2件 ・農福連携個別相談：49件 ・農福連携研修会等の開催：3回 ・福祉事業所と農業者のマッチング：23件
	指標①(障がい者の農業への就労者数) (単年) 目標：496 実績：570 達成率：115%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者受入体験への助成：4件 ・働きやすい環境整備への助成：9件 ・農業参入への助成：1件 ・ノウフクJAS認証取得に対する助成：1件 ・農福連携個別相談：78件 ・農福連携研修会等の開催：3回 ・福祉事業所と農業者のマッチング：23件
	指標①(障がい者の農業への就労者数) 目標：561 実績：625 達成率：111%

令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者受入体験への助成：6件 働きやすい環境整備への助成：12件 農福連携個別相談：54件 農福連携研修会等の開催：3回 福祉事業所と農業者のマッチング：31件
	指標①(障がい者の農業への就労者数) 目標：636 実績：738 達成率：116%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労にあたっての課題解決を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	障がい者の農業への就労者数が目標を達成しているとともに、事業者からは、加工品を製造するための事業拡大等、障がい者の方がより活躍できる機会の創出に取り組んでおり、今後県内への波及が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	障害福祉課が実施する事業と合わせ、(一社)岐阜県農畜産公社が実施することにより効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農福連携の推進にむけて、福祉事業所や福祉支援団体、農業経営体、農業関係団体、特別支援学校等と連携し、農福連携商品の販路拡大の取組を強化し、農業分野における障がい者の就労促進を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することにより、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信を得て社会参画を促進する取組であるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。
